

日米、新 2 国間貿易協議へ【9/23】

日本と米国が農産品や自動車を含めた関税分野の協議などを念頭に置いた協議を始める見通し。日本政府は米への自動車輸出関税の回避を条件に 2 国間協議を始めたい考えで、大詰めの調整を進めていく。

⇒米は自動車への輸出前提で協議を進めるであろう。日本政府と米の主張の一貫性と国力の差を考えると、日本の主張を通すのは難しいのではないかな。

中小の独自技術 提供圧力【9/24】

公正取引委員会は、10 月にも初めて大企業が優位な立場を使い、中小企業の独自技術やノウハウを不当に入手していないか、知的財産を巡る「下請けいじめ」の実態調査に乗り出す。不正を探り、有事の際は大企業に是正を促す方針。

⇒是正を促すというフレーズが気になる。記事の詳細を見ても「下請けいじめ」が発覚した場合の明確な法的措置があるかは確認できず、勧告止まりのあくまで一調査に過ぎないようで少し残念。

火山避難施設 指定進まず【9/25】

火山噴火時に市町村に法律で義務づけられた「避難促進施設」の指定について、対象となる 123 市町村のうち 8 割にあたる 97 市町村が、今年 8 月時点で 1 施設も指定していないことが判明。未指定の理由としては「火山の専門知識が無くて進まない」といった回答が寄せられている。

⇒浅間山も未指定地区と見て驚いた。過去の御嶽山噴火の際にも防災力の重要性は明白になったが、地形や地質など専門性が高い分野で専門家も少ない。こんな時にこそビッグデータを活かしたディープラーニングが活用できるのではとか思ったり。

伊方原発 再稼働認める【9/26】

広島高裁は、四国電力の伊方原発 3 号機の運転差し止め仮処分を、四電の意義を認め取り消した。昨年 12 月に広島高裁は阿曾山の噴火の危険性を理由に差し止めを命じたが、「原発に火砕流が到達する可能性は相当低い」として安全性を認め再稼働を認めた。

⇒火砕流は大噴火で 100km 程まで被害を出すらしい。問題の原発と阿曾山の距離は約 130km だからセーフなのかな。

参考: https://dil.bosai.go.jp/workshop/02kouza_jirei/s18kasairyu/kasairyu.htm

社保改革 来夏に行程表【9/27】

政府は社保の具体策や目標時期を盛り込んだ行程表を来夏までに策定する方針。第一弾は高齢者雇用の拡充、その後年金・医療制度改革に着手する。

⇒行程表通りに進むとはとても思えないので、安倍首相の任期中に高齢者雇用の拡充は進めてもらえたらと思う。

日米関税交渉 1 月にも【9/28】

安倍首相は 26 日午後、NY 市内のホテルでトランプ氏と会談し、新たな通商協定「日米物品貿易協定」(TAG)締結に向けた交渉を始めることで合意した。

⇒首相は日本の自動車への追加課税はないことを確認したと述べているが、何をするかわからないトランプ政権に対しては強気な姿勢を崩さないよう期待したい。

重要インフラ 3 年で強化【9/29】

政府は年末をめどに「国土強靱化基本計画」を抜本的に見直す。今後 3 年で自然災害による大規模停電対策などを集中的に講じる考えを打ち出す見通しで、電力や空港などの重要インフラを対象に、計 118 項目の緊急点検を行う。

⇒今年数々の自然災害が日本を襲い、そこから一つでも学び備えを強化してほしい。そのため多少税金が高くなっても仕方がないのかと思う。本当は少ないお金でも上手にやりくりしてほしい。お金ないです。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(9/23~9/29)

郵便「原則 3 日」緩和要望【9/28】

【要約】 日本郵便が近く郵便物の配達期限を「原則 3 日」から数日延ばすよう総務省などに要望することがわかった。従業員の軽減を図り収支を改善させる狙い。日本郵便では内勤者の約 6 割に当たる約 2 万 6 千人が夜間の仕分け作業に当たり従業員の負担と夜勤支払いが重荷となっている。

【意義】 単純に作業効率を考えても夜間ではなく昼間の方が良いだろうし、働き手も集められるのではないだろうか。昼間の人件費削減のため正社員減、非正規増加の構図にならないかが懸念される。

シリコンバレー投資異変 米、中国マネー規制【9/16】

21 世紀半ばに米国と並ぶ「強国」となることを目指す中国と、それを抑え込もうとする米国。米議会が 8 月中旬に可決した「外国投資リスク審査近代化法」は米企業に対する外国からの小額投資を規制できるようにする内容。中国への技術流出を防ぐ狙いだがシリコンバレーの活力を奪う恐れもある。

⇒米国が更なる規制を設ける見通し。投資、輸出入市場への影響は計り知れないものがあり、中国の動向が重要になる。

自民党総裁選 党員調査 安倍氏 51% 石破氏 36%【9/17】

自民党総裁選の投票状況として、安倍晋 51%、石破茂・元幹事長 36%だった。党員票に換算して、安倍氏 207 票。石破氏 146 票となる。安倍氏は国会議員票との合計で 7 割の得票をうかがい、連続 3 選へ優勢を保っている。

⇒安倍さんが優勢なのは予想していたが、かなり石破さんも健闘していると感じた。長期政権は信頼の裏返しに新しい風を吹かせたいという世論が窺える。

米中関税 全面対決へ【9/18】

トランプ米政権が、近く 2000 億ドル相当の中国製品に対する第 3 の制裁関税の発動を表明する見通しとなった。米紙は中国政府がこの先予定されているトランプ米政権との貿易協議を断る可能性がある」と報じており、一触即発の様相を呈している。

⇒トランプ米政権が制裁を行えば中国も報復し、二国間での激しい貿易戦争が勃発している。この影響は日本や関係諸国にも及んでおり、終結が見えないのが大層不安である。

米、24 日に対中関税第 3 弾【9/19】

トランプ米大統領は 17 日、中国による知的財産権の侵害を理由に、2000 億ドル相当の中国製品に 10%の関税を上乗せさせる経済制裁を発動すると発表した。中国も即座に報復を表明した。

⇒両国とも全くもって歩み寄ろうとする姿勢のかけらも見せておらず、解決の糸口すら見えてこない。このまま経済制裁、報復の応酬が続いて戦争に発展するという最悪の事態だけは避けてほしい。

核施設廃棄 米に条件【9/20】

平壤を訪問中の中国大統領は、前日に続いて北朝鮮の金正恩労働党委員長と会談した。両首脳は、前提条件付きで北西部寧辺の核施設を廃棄することや、正恩氏が早期にソウルを訪問することなどが盛り込まれた「平壤共同声明」に署名した。

⇒南北が歩み寄り続けることによってアジア、日本にどのような影響が出てくるのであろうか。共同で攻めてくるのだけはやめてほしい。

安倍首相連続 3 選【9/21】

自民党総裁選において、安倍首相が有効得票の 69%にあたる 553 票を獲得し、連続 3 選を果たした。石破茂・元幹事長は 254 票だった。これにより首相在職期間は、戦前も含めた歴代最長が視野に入る。

⇒見事安倍首相は連続 3 選を果たした。つまりは消費税の 10%への引き上げがほぼ確実になったということだ。辛い。

災害重点 補正 2 段階【9/22】

政府が 2018 年度補正予算を 2 段階で編成することを検討。今秋の臨時国会には西日本豪雨などの自然災害からの復旧・復興費用を盛り込んだ第 1 次補正予算案を、年末には国土強靱化対策などを計上する第 2 次補正予算案も編成する方針だ。

⇒災害からの復興費用が嵩み、国土強靱化対策にまで予算をまわせないのではないかと不安に感じた。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(9/16~9/22)

災害で訪日客減 歯止め【9/22】

【要約】

政府や観光業界が、相次ぐ災害で訪日客が減るのを防ぐ取り組みを本格化する。政府は北海道で宿泊施設の料金を割り引く制度を新設、関西では一部の航空会社が期間限定で運賃を安くする。観光庁は今後、スマホアプリを通じて訪日客が災害情報を入手できるようにする方針だ。

【意義】

サービスの料金が割引にされるということは何かしら補助金が出るのかと思えばそうではないらしい。賃金の低下で労働力が移行しないかが心配。

電力復旧 週明け需要警戒【9/9】

北海道の震災において、ほぼ全世帯にあたる約 295 万戸に及んだ停電は 8 日、概ね解消されたが、死亡者は 35 人を数えた。余震は 8 日午後 9 時時点で 134 回。依然として油断ならない状況が続いている。

⇒北海道の停電はほぼ復旧したが今後も電力が維持できるのかが不安。道内の復旧が進むほど電力需要は高まるので、全国からの電力が重要になると思う。北海道だけではなく、日本全体で節電に取り組むことが重要であろう。

休刊【9/10】

安倍氏 改憲へ決意 石破氏 地方を重視【9/11】

首相は連続 3 選に向け憲法改正、9 条に自衛隊を明記する必要性を改めて強調し、秋の臨時国会に党改憲案を提出する意向。石破氏は地方や中小企業を重視した経済政策への転換を訴えた。

⇒石破氏の訴える地方創生はかなりの時間を要すのではないか。そのためには連続で当選する必要があると思う。現状の石破氏の勢い、支持を見るにもしも今回当選することがあっても公約を達することなく座を退くのではないだろうか。

北海道節電 長期化へ【9/12】

北海道の震災に関し政府と北海道電力は 11 日主力の苫東厚真火力発電所の全面復旧が 11 月以降になる見通しと明らかにした。当初は一週間程度で復旧する見通しだったが、一号機、二号機のボイラー配管に破断が見られ、4 号機にも異常が見られたため長期化を余儀なくされている。

⇒電力の不足が長期化へ。節電ともなれば観光、飲食など北海道を支える主要産業たちが大きくダメージを受け続けることになる。収益を上げるどころか、設備や資源の維持が出来るのか心配である。

露大統領「年内に平和条約」提案【9/13】

ロシアのプーチン大統領は「東方経済フォーラム」の全体会で、北方領土問題の解決を事実上棚上げし、年内に日露平和条約を締結することを安倍首相に提案した。日本政府は領土の帰属問題の解決が平和条約締結の前提との立場で、提案通りには応じない方針だ。
⇒先延ばしにされ続けている北方領土問題、政府には今度こそ露へ譲歩するのではなく、解決に向けて強気な姿勢をとり、解決してもらいたい。

宿泊 50 万人キャンセル【9/14】

北海道の震災により、道内の宿泊施設のキャンセルが少なくとも 50 万人に達することがわかった。大規模な土砂崩れが起きた厚真町での道路や農業用設備等の被害額は約 157 億円にも上ることも判明。
⇒物流や停電は復旧しつつある中、今後の大きな問題になりうるであろう事態が浮き彫りになってきた。オリンピックが近づく中、20 年のかき入れ時に間に合うかが日本経済にとっても非常に大きな問題となりうるだろう。

北海道「2 割節電」解除【9/15】

政府は 14 日、北海道内の家庭や企業に要請している 2 割の節電目標を解除した。新たに水力発電所が再稼働したのが大きく、計画停電も当面行わない。ただし、老朽化した火力発電所のトラブルに備え、時間を限定し連休明けに明確な数値目標は設けないが節電要請は継続する。
⇒ゼミ合宿で節電した分は無事北海道に送られただろうか。連休に大きな電力トラブルが起きないことがまず望まれることである。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(9/9~9/15)

外食 人手確保へ本腰【9/15】

【要約】 深刻な人手不足に悩む外食各社が、主婦、外国人留学生の採用に力を入れている。子育てとも両立して働きやすい環境、外国人トレーナーによる母国語での教育、新人同士の連帯感強化などあの手この手で当面の課題に取り組む。

【意義】 都内の飲食店を見るとここ数年で外国人就労者の数が目に見えて増加している。人手の確保のため、多少の無理を押しても改善に取り組むサービスの現場へ、これ以上過剰なお客扱いが求められないことを望むばかりである。

米へ車輸出 数量規制【9/2】

米政府は、北米自由貿易協定の再交渉を巡り、メキシコとの2国間協定を結ぶ方針。米国への自動車輸出を抑える数量規制などが含まれる。賃金が安いメキシコ生産拠点を拡充してきた日本車メーカーは戦略の見直しを迫られる。

⇒ついにトランプ米政権が大々的に日本の経済にも制裁を加える見通し。今後自動運転で盛り上がりそうな自動車市場へのダメージが懸念される。そのわりに米からの押し売りは激しさを増しそう。

夢の技術 開発競争【9/3】

政府は来年度から日本初の革新的な技術開発を推進するため、複数の研究者らに予算を配分し成果を競わせる新制度を始める方針を固めた。来年度の予算概算では約60億円が計上される見込みで、日本の技術を底上げする。

⇒重症者の人工冬眠、台風進路変更とかなり大掛かりなものもイメージされ、技術革新に向けての政府の意欲の高さが窺い知れる。特に防災の観点ではより多くの開発を進め推進していったほしい。

就活ルール撤廃表明【9/4】

経団連会長は、就職・採用活動に関する日程などを定めた採用指針を、2021年入社組から廃止したい意向を示した。廃止されれば、1953年の「就職協定」として始まった就職活動の基本ルールがなくなることになる。

⇒撤廃後は事実上いつからでも採用活動が可能になり、大学が正に就職学校のようにになってしまうのではと懸念される。採用指針の変更は過去にも学生側を大きく混乱させてきた。規制までなくして更なる混乱を招くのは遠慮されたい。

関空冠水 3000 人孤立【9/5】

台風21号は、四国と近畿を縦断し夜に日本海に抜けた。今年列島に接近した台風で最も強く、関西空港では滑走路が冠水、3府県で7人が死亡するなど甚大な被害を生んだ。

⇒毎回のごとく叫ばれる過去最大、だがいつものように予想外れであればよかった。天災の多い日本において、先日の技術開発競争の促進で天災への対抗策が生まれるのを期待するばかりである。

関空再開 来週以降か【9/6】

台風 21 号によって大きな被害を受けた関西空港は、暫定的に空港を再開する方針を明らかにしたが、具体的な時期は示すことが出来ず、再開は来週以降になる可能性が出てきた。取り残された人は 8,000 人にもものぼるとみられている。
⇒関西空港の大打撃は日本経済にも大きな影響を与えるであろう。予測の出来ない冠水に対応しておけというのは難しいが、今後の事態に向けて対策の整備が望まれる。

北海道震度 7 死者 9 人【9/7】

6 日午前 3 時ごろ、北海道南西部の胆振地方を震源とする地震があり、厚真町で震度 7 を計測した。土砂崩れなどの影響で、道内で 9 人が死亡。地震の影響で道内のほぼ全域が停電。北海道全域の復旧には少なくとも 1 週間ほどはかかる見通し。
⇒連日の台風に続き震災、日本経済と日本人への精神的疲労は計り知れないだろう。相次ぐ天災になすすべもないのはいかんともしがたい。

停電 きょうにも復旧【9/8】

北海道電力は、7 日午後 8 時現在で、北海道の 6 割を超える地域の停電を解消したと発表。新千歳空港、北海道新幹線と札幌市営地下鉄も再び運航を始めた。
⇒このような状況でも北海道で仕事をしなければならないということへ中々の厳しさを感じる。被害を受け就労が難しい方々への給与などはどうなるのだろうか。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(9/2~9/8)

通年採用 企業検討も【9/6】

【要約】

経団連による就活ルール破棄により企業も対応を迫られる。海外に渡った技術力の高い学生を得るには好都合との考えもある。ほかに利点としては、長きにわたって企業研究が出来るため、理解が深まるという点。しかし反面、長期化すれば何社も内定を取ったのちに学生が就職し、選ばれなかった企業の損失が懸念される。

【意義】

個人的に大学が就職予備校と化すのではないかという点が心配。加えて、企業が一人採用するには約 50 万円かかるとされ、企業の努力を学生が踏みにじる形になるのは好ましくないため、ルールの破棄には賛成しかねる。

虐待兆候 共有システム【8/26】

厚生労働省は 2019 年度から市町村と児童相談所に児童の虐待リスクの情報を閲覧できるシステムを導入すると方針を決めた。地域ごとに確実に情報を共有し、危険な兆候を見逃さずに迅速な対応につなげるのが狙い。

⇒市町村と児童所が確認してもらえれば、周辺住民の情報や学校の教諭の告発などより迅速な対応が期待できる。来年からということで大きな効果を期待したい。

首相、総裁選出馬を表明【8/27】

安倍首相は党総裁選に出馬する意向を正式に表明した。「あと 3 年、自民党総裁として、首相として日本の舵取りを担う決意だ」と記者団に語った。既に出馬を表明している石破氏と一騎打ちになる見通し。

⇒出馬する安倍氏が並々ならぬ決意で恐らく最後の総裁出馬を決めたのは明白であろう。歴史上でもまれにみる長期政権を築きオリンピックへ挑む安倍さんには体調に気を付けて頑張ってもらいたい。

自衛隊定年 1~5 歳延長【8/28】

防衛相は、自衛隊の人員の不足を解消するために 2020 年度以降階級によって定年年齢を 1~5 歳引き上げること検討している。全年齢において自衛隊の充足率は 100%を下回っておりこれ以降も続くであろう人手不足解消のための苦肉の策となっている。

⇒よく街で目にする自衛隊募集のポスターには、求めるであろう強い身体をもった方向けではないように思う。募集の幅を広げなくてはならない、かつ現有の人手を繋ぎ留めなくてはならない現状が更に悪化すれば外交的な影響にも広がるのではないだろうか。

障害者雇用水増し 27 省庁【8/29】

中央省庁の障害者雇用率の水増し問題で厚生労働省は、対象外の職員を障害者として不適切に算入していたのは計 3,460 人に上ると発表した。長年に渡る偽装が疑われており、政府は弁護士らによる調査を続ける。

⇒障害者を難しい職にも一定数就労させなければいけないというのは職場に無理を強要するのではないかと。雇用義務はあって然りだと思うが、官公庁にも適用するのは難しい前提だと思うので、不正を大騒ぎするのも正しい対応だとは思いかねる。

北不審船 陸からも監視【8/30】

日本海沿岸で昨年、北朝鮮籍の船が相次いで漂着したことを受け、警察庁は不審船を陸上の監視カメラを用いたシステムを来年度から導入する方針を決めた。

⇒侵入を見つけてもどうなるかはあまり期待できないが、不審船を自動検知するAI技術の活躍には大いに期待したい。

自民党総裁選、首相、議員票 4 分の 3 確保【8/31】

連続3選を目指す安倍晋三首相を支持する議員は全体の約4分の3を占め、石破氏、野田氏に大差をつけている。

⇒予想されていたことではあるが、安倍氏への期待と信頼は非常に大きい。その反面安倍氏以後の総裁、首相の目途がなかなかつかないため、むしろそこが大問題なのではないかと感じる。

日銀総裁「利上げ長期間しない」【9/1】

日銀総裁は金融政策の修正から1カ月にあたるインタビューで、短期金利を-0.1%、長期金利を0%程度に操作している現在の目標について、長期間は利上げをしないと表明した。
⇒当面銀行の冬の時代は続くかもしれないが就活動向にどんな影響が出るか注目したい。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(8/26~9/1)

ワコールとデサント提携 女性向け新ブランド【8/31】

【要約】

女性用下着大手のワコールとスポーツ用品店大手が提携して新ブランドを作るほか、海外での販路開拓を目指す。快適な商品開発と機能性の高いデサントが組むことで相互の技術向上が見込まれ、筆頭株主の伊藤忠はアパレル市場での収益力強化を狙う。

【意義】

ここで注目すべきは、女性労働力の需要と海外で活躍できる人材の奪い合いだと分析する。大手の二社が女性の活躍、海外の販路開拓に打って出れば市場の労働力需要にも少なからず影響が出ると考えられる。

福島第一津波対策を強化【8/19】

東京電力は、福島第一原子力発電所の高濃度汚染水流流出防止のため、津波対策の強化を決定。津波が流入すると廃炉作業中の原子炉建屋地下にたまっている汚染水が海に漏れる恐れがあるため。

⇒津波の被害予想図を参照すると原子力発電所に留まらず広範囲に津波対策を施す必要性があるのではないだろうか。予算的に厳しいとは思うが 30 年以内に大地震が来る可能性が高いというデータがあるのなら事前にできることはすべきだと感じる。

不審船 AI で探知【8/20】

政府が、AI を駆使して不審船を探知する技術開発に乗り出した。日本周辺の海洋監視能力を強化する狙いがあり、北朝鮮の公海上での積み荷の移し替えの監視などへの活用が視野にあり、試験運用を 2021 年に始めることを目指している。

⇒不審船を見分けるには膨大なデータを AI に学習させれば技術的に実現が可能であるようだ。現在駅のプラットフォームにも導入されている不審者探知の技術の応用になるのではないだろうか。楽しい技術だ。

教育 AI で個別指導【8/21】

文科省は来年度から、AI などの最先端技術を教育に活かす「Edtech」の実証実験に乗り出す。子どもたちがどんな問題でつまづくかといったデータを AI で解析し、一人一人に合った効率的な指導法につなげる狙いがある。

⇒まずは小中高校でモデル校が選ばれ試験導入されるとのこと。将来的には学校独自の AI による学習技術が魅力となり、進学先の選定の際重視されるような時代が来るのかもしれない。

EV 充電器 日中共同開発【8/22】

電気自動車(EV)向けの急速充電器について、日中の業界団体が次世代規格を統一することで合意した。2020 年を目途に、10 分以下で充電できる機器の共同開発を目指す。

⇒現在は充電に約 30 分かかるらしい。もし EV が普及し、ガソリンスタンド EVver が出来た場合は長くても 5 分で終わるくらいにしないと利用しにくいのでは。燃料効率がガソリン車よりも格段に良いようなので一概には言えないが。

三菱マテ子会社 捜索【8/23】

非鉄貴金属大手の三菱マテリアルのグループ 5 社による製品の検査データ改ざん問題で東京地検特捜部が複数のグループ会社を不正競争防止法違反容疑で捜索していたことがわかった。三菱マテリアル本体も関係先として捜索している。

⇒日本のモノづくりへの信頼を揺るがすデータ改ざんが大手企業で相次いでいる。AI 開発で盛り上がっているなかモノづくりの信用が失墜してしまうのは大ダメージであろう。

日中衝突回避 即応できず【8/24】

東シナ海などでの自衛隊と中国軍の軍事衝突回避を目的としたホットラインの合意内容に、一触即発の事態発生から対話開始まで、最大 48 時間の待機時間を認める規定があることがわかった。これは中国政府の要求。

⇒対話開始まで二日空けるとはこのホットラインに意味はあるのであろうか。実際に活用するのではなくまた合意が目的な外交だとすれば残念でならない。

九州地銀 来年 4 月統合【8/25】

公正取引委員会は地方銀行のふくおかフィナンシャルグループと十八銀行の経営統合を承認すると発表した。両社の融資先の一部が、他の金融機関からの借り入れに切り替えることで統合後も一定の競争が維持できると判断した。

⇒統合されると両社の労働者は合流するのだろうか。労働内容が変わるのであれば賃金体系が変わるのかも気になる。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(8/19~8/25)

NAFTA 成果急ぐ米 雇用促進 中間選へアピール【8/25】

【要約】

米のトランプ政権が、メキシコ、カナダとの北米自由貿易協定の再交渉にメドをつけるべく急いでいる。11 月の中間選に向け実利を得るのに取引成立が最も見込めるためだ。再交渉での最大の焦点は輸入車の関税をゼロにする基準だ。

【意義】

これまでアメリカファーストを押してきたトランプ氏が自由貿易協定に踏みこむのは一貫性が薄れるのではという印象。賃金水準上昇も組み込まれているようだが実現するかは不明のままになるのでは。

医学部入試 77%で男女差【8/12】

東京医科大学が女子受験生らの合格者数を抑制していた問題を受け、男女別の志願者数や合格者数などの調査を調べたところ 76 校のうち 59 校では男子の合格率が女子より高かったことがわかった。

⇒医学部をもつ大学の多くが男女で合格率に差を生じさせている問題。意図は不明だが明るみに出た以上改善に努めてほしい。

8/13 は休刊

南北首脳会議 平壤で来月【8/14】

来月の 9 月中に南北首脳会談が行われることが合意された。めばしい進展は見えず、具体策が提示されるかには疑問符が付く。

⇒非核化の意思を見せながらポーズだけで結局変わらない事実が見え隠れしているのでは。首脳会談まで開くのであればぜひ行動に起こされる具体策を期待したい。

障害者雇用 助成拡大へ【8/15】

厚生労働省は、現在は勤務時間が週 20 時間以上の障害者を雇用している場合に、企業に払っている障害者雇用調整金について、週 20 時間未満の短時間勤務でも支払う方針を決めた。

⇒障害者雇用促進につながる事が期待できる。労働力不足の解消、外国人労働者への移行に対する策として有効な可能性はあるが、同時に雇用される障害者の権利を守ることのできる体制が望まれる。

平成の平和 次代へ【8/16】

平成最後の終戦の日に天皇、皇后両陛下は、日本武道館で開かれた政府主催の全国戦没者追悼式に出席された。来年 4 月末に退位する陛下は、最後の追悼のお言葉で、戦後 73 年続いた平和の尊さを強調された。

⇒日本において戦争の無い平成が終わり、次の元号では更に戦争というものが遠い世界のものかのようになるだろう。戦争で亡くなった方々が守ろうとした日本を大切にする、優しい国になってほしいと思う。

衛星で宇宙ゴミ監視【8/17】

政府は、宇宙空間の状況を監視する人工衛星を導入する方向で検討に入った。宇宙ゴミの衝突や他国のキラー衛星による妨害などから、日本の人工衛星を防護する狙いがある。この衛星は既に米軍が数機運用している。

⇒他の要因によって性能が低下しにくいこの新たな人工衛星であるが、米国に先を行かれ、米軍と協力しながら導入に向かうという構図は、日本の宇宙開発が遅れていることを指し示すだろう。回される開発費が日本では少ないこともあるので、開発環境の向上を国レベルで支援しなくては、この力関係は変わらないであろう。

日露 陸路物流を開拓【8/18】

日露両政府は、シベリア鉄道を利用した日露間の貨物輸送路の本格整備に乗り出す方針を固めた。領土問題の解決に向けた信頼醸成、2国間の経済協力を進める考えも大きな要因となっている。

⇒現在は空路と航路が中心に用いられているようだが、シベリア鉄道を活かせば他の物流ルートよりも半分の所要運搬期間、コストも最大 4 割も削減できるといい、新たなイノベーションの創出を期待したい。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(8/12~8/18)

榊原氏、ベンチャー転身【8/18】

【要約】

前経団連会長の榊原氏が、社外取締役の紹介ビジネスを手掛けるベンチャー企業の名誉会長に就任したことがわかった。榊原氏は、経団連会長時代に社外取締役制度の積極活用を打ち出しており、経験を活かし人材育成などに取り組む。

【意義】

名誉会長といえど、しっかりと自分の経験を活かし若手の人材育成に尽力しているのはこれからの高齢者雇用の増加に向けての一つ良いモデルであると思う。天下りのように名ばかりになるのではなく、重要な知恵を持った労働者を有効活用できる体制が整ってほしい。

前理事長の指示確認【8/5】

東京医科大が一般入試で女子受験生の合格者数を抑制していた問題で、3 浪以上の男子の合格者数も抑える一方、5 人前後の特定の受験生に加点がなされており、一連の得点操作は臼井正彦前理事長の指示で行われていたことが判明した。

⇒得点の操作が行われていることはおろか前理事長の指示ともなると今後の受験業界には多大なコテ入れが行われるかもしれない。

首相、議員票 7 割固める【8/6】

9 月の自民党総裁選で、連続 3 選を目指す安倍首相が国会議員票の 7 割を獲得する勢い。出馬に意欲を示す石破元幹事長は 25 票、野田聖子総務相は 2 票だった。

⇒石破氏は、出馬すれば何が起こるかわからない、意見を発することが大切だと述べていた。安倍首相一強になっているのはよくもあり悪くもあると思う。その中で手を挙げる石破氏の存在は重要でもあり切ないものだなと感じる。

地銀の不正防止体制 検査【8/7】

金融庁が全国の地方銀行に対し、行内の不正や不祥事を点検する「内部監査」を機能させているか立ち入り検査に乗り出したことがわかった。超低金利で地銀の経営環境が苦しくなる中、スルガ銀行などの不適切な営業を問題視した。

⇒超低金利で苦しくなる中、問題の件があったとはいえクリーンな営業をしていた地銀は苦しめられるだけになりかねない。

女子減点 06 年から【8/8】

東京医科大学による浪人生、女子学生への不当な差別は 2006 年から続いており、調査委は「受験生への背信行為で断じて許されない」と指摘した。

⇒十年以上も続いていたとなると平成最悪レベルの受験ゴシップではないだろうか。大学側からの差別が長年水面下で行われていたとなると今後大学の運営の形も変わってきそうだ。

翁長・沖縄知事 死去【8/9】

沖縄県の米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に反対し、政府と対立してきた翁長雄志県知事が8日、67歳で死去した。11月に行われる県知事選に出馬するとみられていただけに、選挙戦の構図は大きく変わることになる。

⇒沖縄ファーストで尽力していた翁長知事が亡くなったとなると、基地の話は米軍の意向通りに進んでいくのだろうか。沖縄は大きな変革を迎えるであろう。

完成車検査 不正拡大【8/10】

自動車大手のスズキ、マツダ、二輪車大手のヤマハ発動機の計3社が、出荷前の完成車検査で、排ガスや燃費を不適切な方法で測定していたと発表された。SUBARUや日産自動車でも測定データの不正な書き換えなどが明らかになっている。

⇒名だたる自動車大手で相次ぐ不正。検査に不正があっては事故につながる可能性もあるので早急な改善が望まれる。

防災ヘリ墜落 2人死亡【8/11】

群馬県の防災ヘリ「はるな」が消息を絶ち、捜索中の航空自衛隊機が群馬県で墜落した機体の一部を発見した。2人が死亡した。時間帯によって捜索が満足にできなかったこともあり、11日朝から捜索を再開する。

⇒山中での飛行、ましてや夜間であった場合は非常に事故率が高くなるであろう。日が暮れても活動が出来る機体を整えるか、飛行可能な時間帯を明確化する必要があると思う。

☆今週 1週間で最も注目すべき労働関連記事(8/5~8/11)

サマータイム Co2 排出削減に期待 長時間労働懸念の声も【8/8】

【要約】

政府の2020年に向けたサマータイム導入の意向を受け、二酸化炭素の排出削減など環境面での効果が期待できる一方、長時間労働を招くという懸念も根強い。健康面の悪影響も心配され、全体的に労働者への負荷が不安視される。

【意義】

企業側では、労働時間の短縮の例もあり肯定的な意見が見られる。労働組合側では長時間労働に繋がるとの心配意見が強い。公共機関の管理システムとの運用時刻にも差が生まれ、作業が増えることが心配されているようだが、導入の際には労使納得の上でしてほしい。